

平成 21 年 度 通 期  
決 算 説 明 資 料



SUMITOMO  
TRUST

住友信託銀行

## 【 目 次 】

## 決算サマリー

損益の状況	連・単	-----	サマリー1
資産・負債の状況	連・単	-----	サマリー2

## 計数資料編

## 決算の概況

## 1. 損益の状況

(1) 損益の概況	連・単	-----	1・2
(2) 事業別収益動向		-----	3
実質業務粗利益	単		
実質業務純益	連・単		
(3) 手数料収入の内訳	連	-----	4
(4) R O E	連・単	-----	4
(5) 主な子会社の状況	連	-----	5

## 2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金・預金・信託の残高		-----	6
貸出金・預金・信託の残高	単		
預金等の個人・法人別残高	単		
(2) 資金粗利鞘		-----	6
銀行勘定	単		
3 勘定	単		
(3) 個人向け投資信託・保険の残高及び販売額	単	-----	7
(4) 有価証券の評価損益等		-----	7・8
満期保有目的の債券で時価のあるもの	連・単		
その他有価証券で時価のあるもの	連・単		
(5) デリバティブ取引の評価損益等	単	-----	9
(6) 保有株式の状況		-----	9
保有株式（時価のあるもの）の残高	連		
持ち合い株式の売却	単		
政策投資目的（純投資目的以外の目的）で保有する株式	単		
(7) 証券化商品等への投融資状況		-----	10・11
海外クレジット投資全般の状況	単		
国内クレジット投資の状況	単		
S P E（特別目的事業体）に係るオフバランスリスクの状況	単		
(8) 不良債権の状況		-----	12・13
金融再生法開示債権等	単		
金融再生法に基づく資産区分の状況	単		
リスク管理債権等	連・単		

## 3. 自己資本の状況（パーゼル）

(1) 各リスクの算定手法	連		
(2) 自己資本比率（国際統一基準）の状況	連・単		
(3) 銀行勘定の金利リスク量のモニタリング（アウトライヤー比率）の状況	連		

## 4. 業績予想

(1) 平成22年度通期業績予想	連・単		15
------------------	-----	--	----

## 補足資料

## 1. 損益の状況

(1) 主要な子会社・関連会社一覧	連	-----	16
-------------------	---	-------	----

## 2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金の状況		-----	17
中小企業等貸出金	単		
消費者ローン残高	単		
中小企業者等金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の実績	単		
不動産ノンリコースローン残高	単		
海外向け貸出金	単		
業種別貸出金	単		
(2) 金融再生法開示債権等		-----	18・19・20
銀行勘定	単		
元本補てん契約のある信託勘定	単		
金融再生法に基づく資産区分の状況	単		
業種別金融再生法開示債権	単		
貸倒引当金等の状況	連・単		
一般貸倒引当金による引当率の状況	単		
(3) 不良債権のオフバランス化の実績		-----	21
危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高	単		
オフバランス化進捗状況	単		
(4) 繰延税金資産の状況		-----	22
繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳	連・単		
繰延税金資産の計上根拠	単		
(5) 退職給付関連	連・単	-----	23
(6) 信託財産残高表	単	-----	24
(7) 元本補てん契約のある信託の内訳	単	-----	24

## 平成21年度 通期決算サマリー

## 【損益の状況】

## ＜連結決算の概況＞

- ① 実質業務純益は、単体における減益に加え、単体決算では実質業務純益に含まれる永久劣後債買入消却関連の収益が連結決算上、特別利益に計上(90億円)されることなどを主因として、前年度比432億円減益の1,978億円となりました。
- ② 経常利益は、実質と信関係費用が単体、グループ会社ともに大幅に減少し、42億円(前年度比△1,658億円)にとどまったことにより、前年度比1,185億円増益の1,481億円となりました。
- ③ 当期純利益は、連結子会社(不動産担保ローンを手掛けるファーストクレジット)に係るのれんにつき、今後の業績見通しに基づく再評価を実施し、減損損失344億円を特別損失に計上した結果、前年度比452億円増益の531億円となりました。

## ＜単体決算の概況＞

- ① 実質業務純益は、投資信託・年金保険販売の回復などに伴う役務取引等利益の増益の一方で、国債等債券損益が高水準を記録した前年度との比較では減少したことを主因として、前年度比255億円減益の1,754億円となりました。
- ② 与信関係費用は、要注意先以下の一部取引先における債務者区分の改善または残高減少に伴い貸倒引当金の取崩しが発生したことなどにより、前年度比634億円減少し84億円(取崩超)となりました。また、海外クレジット有価証券に係る費用を含む実質と信関係費用は、減損処理の大幅な減少によって前年度比1,287億円改善し、74億円(取崩超)となりました。
- ③ 以上に加え、株式等償却も前年度比では大幅な減少となった結果、経常利益は前年度比895億円増益の1,275億円となりました。
- ④ 当期純利益は、連結子会社ののれん再評価に伴い、当該子会社株式の取得原価と再評価後の株式評価額との差額に相当する648億円を、投資損失引当金として特別損失に計上した結果、前年度比172億円減少し、216億円となりました。

## ＜平成22年度業績予想＞

- ① 実質業務純益は、前年度における子会社からの臨時配当収入の解消に加え、国債等債券損益の減少、預貸粗利鞘の縮小が平成22年度までは継続する見通しであることを踏まえ、単体1,400億円、連結1,750億円を予想しております。
- ② 当期純利益につきましては、単体の与信関係費用を300億円(連結の実質と信関係費用450億円)想定し、連結600億円、単体500億円を予想しております。

## ＜配当予想＞

- ① 平成21年度の年間配当金(普通株式)につきましては、連結配当性向30%を目途とする配当方針に基づき、前年度と同水準となる1株当たり10円(期末配当金5円、連結配当性向33%)とさせていただきます。
- ② 平成22年度につきましても、上記の業績予想を前提に、連結配当性向30%に相当する1株当たり10円の予想とさせていただきます。

## ＜損益の概況＞

【連結】 (億円)	平成21年度		平成20年度
		20年度比	
実質業務純益	1,978	△ 432	2,411
経常利益	1,481	1,185	296
特別損益	△ 149	△ 389	239
当期純利益	531	452	79

## 【単体】

実質業務純益	1,754	△ 255	2,010
経常利益	1,275	895	379
特別損益	△ 497	△ 733	235
当期純利益	216	△ 172	389
与信関係費用	84	634	△ 549

## 【実質と信関係費用】

連結	△ 42	1,658	△ 1,700
単体	74	1,287	△ 1,213
国内	106	588	△ 481
海外	△ 31	699	△ 731
グループ会社	△ 117	370	△ 487

## (注) 実質と信関係費用

「与信関係費用」に「株式等関係損益」や「その他」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等、および「持分法による投資損益」のうち持分法適用会社の与信関係費用相当額を加えたもの

## ＜平成22年度業績予想＞

【連結】 (億円)	平成22年度予想		21年度比増減
		中間期	
実質業務純益	1,750	750	△ 228
実質と信関係費用	△ 450	△ 200	△ 407
経常利益	1,100	450	△ 381
当期純利益	600	250	68

## 【単体】

実質業務純益	1,400	600	△ 354
実質と信関係費用	△ 350	△ 150	△ 424
(与信関係費用)	(△ 300)	(△ 100)	(△ 384)
経常利益	850	350	△ 425
当期純利益	500	200	283

## ＜配当予想＞

(円)	平成21年度		平成22年度予想
		中間期	
1株当たり配当金(普通株式)	10.0	5.0	10.0
連結配当性向	33.1%		30.2%

**【資産・負債の状況】****<貸出金・預金等の状況(単体)>**

- ① 21年度の貸出金(単体・平残)は、前年度比1,156億円増加し11.6兆円となりました。預金等(貸信・合同含む)は、信託元本が減少した一方、個人における定期性預金を中心に預金が増加したことにより、前年度比1,647億円増加し12.7兆円となりました。
- ② 21年度の預貸粗利鞘(国内3勘定)は、市場金利の低下に伴う貸出金利回りの低下が預金等利回りの低下を上回り、前年度比0.06%低下し0.94%となりました。

**<金融再生法開示債権等の状況(単体、銀信計)>**

- ① 22年3月末の金融再生法開示債権残高は、破産更生等債権および危険債権の減少の一方、要管理債権が増加したことにより、前年度末比600億円増加し1,765億円、開示債権比率は1.4%(前年度末比+0.5%)となりました。
- ② 22年3月末における金融再生法開示債権全体に対する保全率は80%、危険債権、要管理債権についてはそれぞれ86%、72%といずれも高水準を確保しております。
- ③ その他要注意先債権は、国内貸出先に係る債務者区分変更および残高の減少により、前年度末比で2,212億円減少し6,242億円となりました。

**<時価のある有価証券の状況(連結)>**

- ① 満期保有目的の債券の貸借対照表計上額は前年度末比1,106億円減少し5,466億円に、評価損益は外国債券の価格回復を主因として、同493億円改善し537億円の評価益となりました。
- ② 時価のあるその他有価証券の取得原価は、外国債券の減少を主因として前年度末比5,794億円の減少となりました。一方、評価損益は株式および外国債券の価格回復などにより、同1,633億円改善し943億円の評価益となりました。

**<海外クレジット投融資の状況(単体)>**

- ① 満期保有目的の債券の残高は、前年度末比382億円減少し2,626億円に、評価損益は市況の回復に伴い同484億円改善し、454億円の評価益となりました。
- ② 時価のあるその他有価証券の残高は、売却・償還等により資産担保証券が340億円(前年度末比△566億円)、社債が2,419億円(同△455億円)となりました。評価損益も前年度末比大幅に改善し、それぞれ14億円(同+144億円)、59億円(同+327億円)の評価益となりました。
- ③ 海外法人(非日系)向けローン残高は、回収・売却等を主因として前年度末比665億円減少し、2,462億円となりました。

**<連結自己資本比率(国際統一基準)>(速報値)**

- ① 連結自己資本比率は13.85%、連結Tier I 比率は9.86%と、それぞれ前年度末比+1.76%、+2.23%の大幅な向上となりました。
- ② 優先株式の発行(1,090億円)、有価証券評価差損の改善などによりTier I 資本が前年度末比2,045億円増加した一方、リスク・アセット等は信用リスク・アセットの減少を主因に同約1.1兆円減少いたしました。

**<貸出金・預金等の状況(単体)>****(貸出金・預金等の残高(3勘定・全店計))**

(億円)	22年3月末		21年3月末
		21/3末比	
貸出金(平残)	116,082	1,156	114,926
預金等(平残)	127,308	1,647	125,661

(注)「預金等」は「預金」+「元本補てん契約のある信託元本」

**(預貸粗利鞘:国内3勘定)**

(%)	平成21年度			平成20年度
	下期	上期	20年度比	
預貸粗利鞘	0.94	0.92	0.96	△0.06
貸出金利回り	1.45	1.41	1.48	△0.13
預金等利回り	0.51	0.49	0.52	△0.07

**<金融再生法開示債権等の状況(単体、銀信計)>**

(億円)	22年3月末			保全率 (注1)	引当率 (注2)
		21/9末比	21/3末比		
破産更生等債権	176	△85	△104	100%	100%
危険債権	612	△1,810	△125	86%	77%
要管理債権	977	568	829	72%	22%
金融再生法開示債権合計	1,765	△1,327	600	80%	57%
開示債権比率	1.4%	△1.1%	0.5%		
その他要注意先債権	6,242	51	△2,212		

(注1)債権額に対する担保評価相当額および貸倒引当金によるカバー率

(注2)非保全部分(債権額から担保評価相当額を控除した額)に対する引当率

**<時価のある有価証券の状況(連結)>****(満期保有目的の債券で時価のあるもの)**

(億円)	22年3月末		時価	評価損益	
	BS計上額	21/3末比			21/3末比
国債	2,360	△956	2,440	80	8
社債等	232	△10	233	1	△0
外国債券	2,872	△138	3,328	455	484
合計	5,466	△1,106	6,003	537	493

**(その他有価証券で時価のあるもの)**

(億円)	22年3月末		BS計上額 (時価)	評価損益	
	取得原価	21/3末比			21/3末比
株式	4,267	△59	4,918	651	895
債券	15,929	520	16,183	253	50
その他	15,007	△6,255	15,045	37	687
うち外国債券	10,706	△5,635	10,663	△42	410
合計	35,204	△5,794	36,147	943	1,633

**<海外クレジット投融資の状況(単体)>****(満期保有目的の債券で時価のあるもの)**

(億円)	22年3月末		評価損益	評価 損益率
	取得原価 (減損処理後)	21/3末比		
資産担保証券	2,626	△382	454	17.3%

(注)区分変更に伴う評価損益の未償却残高△788億円

**(その他有価証券で時価のあるもの)**

資産担保証券	340	△566	14	144	4.3%
社債	2,419	△455	59	327	2.4%
合計	2,760	△1,022	73	471	2.7%

**(海外法人向けローン)**

(億円)	22年3月末	
	残高	21/3末比
法人向けローン	2,462	△665

**<連結自己資本比率(国際統一基準)>(速報値)**

(億円)	22年3月末		
		21/9末比	21/3末比
自己資本比率	13.85%	△0.32%	1.76%
Tier I 比率	9.86%	△0.02%	2.23%
自己資本	17,773	△415	944
うちTier I	12,663	△23	2,045
リスク・アセット等	128,313	△29	△10,801

## 決算の概況

## 1. 損益の状況

## (1) 損益の概況

【連結】

( は損失又は減益の項目、百万円)		平成21年度		平成20年度
			20年度比	
( 実 質 粗 利 益 ) ( 2 - 4 )	1	(397,105)	( 41,600)	(438,706)
粗 利 益	2	397,105	41,601	438,707
信 託 報 酬	3	53,062	11,386	64,448
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	4	-	0	0
貸 信 合 同 信 託 報 酬 ( 不 良 債 権 処 理 除 け )	5	5,577	2,594	8,172
そ の 他 信 託 報 酬	6	47,484	8,791	56,275
資 金 利 益	7	182,892	8,719	174,172
役 務 取 引 等 利 益	8	91,455	15,794	75,661
特 定 取 引 利 益	9	15,672	67,700	52,027
そ の 他 業 務 利 益 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	10	54,023	122,429	176,452
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	11	205,333	4,265	201,068
( 除 く の れ ん 償 却 )	12	( 194,900)	( 2,361)	( 192,539)
人 件 費	13	86,675	190	86,865
物 件 費	14	111,874	4,637	107,237
税 金	15	6,783	181	6,965
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	16	-	2,410	2,410
不 良 債 権 処 理 額	17	9,969	93,141	103,111
貸 出 金 償 却	18	6,332	6,015	12,348
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	19	-	85,345	85,345
債 権 売 却 損	20	3,637	1,780	5,417
株 式 等 関 係 損 益	21	7,379	40,991	48,370
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	22	1,316	3,438	2,122
そ の 他	23	27,592	29,242	56,835
経 常 利 益	24	148,147	118,537	29,609
特 別 損 益	25	14,989	38,944	23,955
うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ( 注 1 )	26	7,330	7,330	-
うち 償 却 債 権 取 立 益	27	1,355	449	905
うち 退 職 給 付 信 託 設 定 益	28	-	21,538	21,538
うち 永 久 劣 後 償 買 入 消 却 益	29	9,083	9,083	-
うち の れ ん の 減 損 損 失	30	34,438	34,438	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	31	133,157	79,592	53,565
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	32	16,116	29,820	45,937
法 人 税 等 調 整 額	33	50,283	60,824	10,540
少 数 株 主 利 益	34	13,576	3,355	10,221
当 期 純 利 益	35	53,180	45,233	7,946
与 信 関 係 費 用 ( 4 + 16 + 17 + 26 + 27 )	36	1,284	98,510	99,794
実 質 与 信 関 係 費 用 ( 注 2 )	37	4,238	165,860	170,098
( 単 体 ・ 実 質 与 信 関 係 費 用 と の 差 異 )	38	( 11,718)	(37,068)	( 48,786)
実 質 業 務 純 益 ( 注 3 )	39	197,888	43,265	241,153
( 単 体 ・ 実 質 業 務 純 益 と の 差 異 ( 補 正 後 ・ 注 4 ) )	40	(31,952)	( 8,178)	(40,131)
( 単 体 ・ 実 質 業 務 純 益 と の 差 異 )	41	(22,438)	( 17,692)	(40,131)

(注1) 平成21年度は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。

(注2) 連結の「実質与信関係費用(37)」は、「与信関係費用(36)」に「株式等関係損益(21)」や「その他(23)」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等及び「持分法による投資損益(22)」のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。

(注3) 連結の実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(注4) 平成21年度は、単体で計上の「永久劣後償買入消却益(29)」9,083百万円を原資とする子会社配当収入の消去を補正しております。

連結対象会社数		22年3月末		21年3月末
		( 社 )	21年3月末比	
連 結 子 会 社		48	11	37
持 分 法 適 用 関 連 会 社		11	3	8

## 【単体】

( は損失又は減益の項目、百万円、%)		平成21年度			平成20年度
			20年度比	増減率	
実質業務粗利益 ( 2 - 4 )	1	304,668	29,643	8.9	334,312
( 業務粗利益 )	2	(304,668)	( 29,643)	( 8.9)	(334,312)
信託報酬	3	53,140	11,338	17.6	64,478
信託勘定不良債権処理額	4	-	0	100.0	0
貸信合同信託報酬(不良債権処理除き)	5	5,577	2,594	31.8	8,172
その他信託報酬	6	47,562	8,742	15.5	56,305
資金利益	7	179,660	23,983	15.4	155,677
うち国内資金利益	8	130,532	1,954	1.5	128,578
役務取引等利益	9	39,999	11,675	41.2	28,323
うち国内役務取引等利益	10	39,189	9,370	31.4	29,819
特定取引利益	11	15,672	67,700	130.1	52,027
その他業務利益	12	16,195	121,665	88.3	137,861
うち外国為替売買損益	13	3,891	15,720	132.9	11,828
うち国債等債券損益	14	24,470	94,944	79.5	119,415
うち金融派生商品損益	15	6,769	10,286	292.5	3,517
経費(除く臨時処理分)	16	129,219	4,070	3.1	133,289
人件費	17	48,761	1,607	3.2	50,368
物件費	18	74,686	2,257	2.9	76,943
税金	19	5,771	205	3.4	5,977
実質業務純益(1+16)	20	175,449	25,572	12.7	201,022
(除く国債等債券損益)(20-14)	21	(150,978)	(69,371)	(85.0)	(81,607)
一般貸倒引当金純繰入額	22	-	7,624	100.0	7,624
業務純益	23	175,449	33,197	15.9	208,647
臨時損益	24	47,943	122,730	71.9	170,673
株式等関係損益	25	7,839	38,822	83.2	46,661
株式等売却益	26	12,779	5,565	77.1	7,214
株式等売却損	27	2,048	1,583	43.6	3,631
株式等償却	28	18,571	31,673	63.0	50,244
不良債権処理額	29	6,905	56,585	89.1	63,490
貸出金償却	30	3,274	7,771	70.4	11,045
個別貸倒引当金純繰入額	31	-	47,048	100.0	47,048
債権売却損	32	3,630	1,765	32.7	5,396
その他の臨時損益	33	33,198	27,323	45.1	60,521
うち数理計算上差異・過去勤務債務償却	34	16,245	6,345	64.1	9,900
うち株式関連派生商品損益	35	1,995	9,391	127.0	7,396
うち組合等出資金損失	36	8,970	7,300	437.1	1,670
うち内外クレジット有価証券関連処理損	37	3,766	48,720	92.8	52,487
経常利益	38	127,506	89,532	235.8	37,973
特別損益	39	49,784	73,349	311.3	23,565
うち固定資産処分損益	40	302	6	2.2	296
うち貸倒引当金戻入益(注1)	41	14,003	14,003	-	-
うち償却債権取立益	42	1,352	451	50.1	901
うち退職給付信託設定益	43	-	21,538	100.0	21,538
うち投資損失引当金繰入額	44	64,808	64,808	-	-
税引前当期純利益	45	77,721	16,183	26.3	61,538
法人税、住民税及び事業税	46	5,074	31,058	86.0	36,132
法人税等調整額	47	50,956	64,486	476.6	13,529
当期純利益	48	21,691	17,244	44.3	38,936
与信関係費用(4+22+29+41+42)	49	8,451	63,415	115.4	54,964
実質与信関係費用(注2)	50	7,480	128,792	106.2	121,312
国内	51	10,670	58,844	122.1	48,174
海外	52	3,190	69,947	95.6	73,137

(注1) 平成21年度は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。

(注2) 「実質与信関係費用(50)」は、「与信関係費用(49)」に「株式等関係損益(25)」や「その他の臨時損益(33)」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等を加えたものであります。

## (2) 事業別収益動向

## 実質業務粗利益

【単体】

(億円)	平成21年度		平成20年度
		20年度比	
リテール事業	753	37	790
ホールセール事業	1,114	145	969
うち証券代行	143	42	185
マーケット資金事業	779	647	1,427
受託事業	490	82	572
年金・投資マネージ	362	32	394
証券管理サービス	128	50	178
不動産事業	106	21	127
事務アウトソースに伴う支払	215	38	253
うち証券代行関連	67	48	116
うち受託事業関連	148	10	137
その他の(注)	20	309	288
実質業務粗利益	3,046	296	3,343

## 実質業務純益

【単体】

(億円)	平成21年度		平成20年度
		20年度比	
リテール事業	149	47	197
ホールセール事業	818	207	610
うち証券代行	57	10	46
マーケット資金事業	670	636	1,307
受託事業	187	88	275
年金・投資マネージ	118	40	159
証券管理サービス	68	47	116
不動産事業	36	11	48
その他の(注)	106	321	427
実質業務純益	1,754	255	2,010

【連結】

(億円)	平成21年度		平成20年度
		20年度比	
リテール事業	181	44	226
ホールセール事業	1,021	68	953
うち証券代行	46	32	79
マーケット資金事業	670	636	1,307
受託事業	242	70	313
年金・投資マネージ	167	1	168
証券管理サービス	76	69	145
不動産事業	41	15	56
その他の(注)	177	266	444
実質業務純益	1,978	432	2,411

(注) 内訳は社内管理計数であります。「その他」には資本調達・政策株式配当等の収支ほか、臨時損益のうち社内管理上、各事業の営業利益に計上するものとの調整等が含まれます。なお、平成21年度(単体)には永久劣後債買入消却益90億円を原資とする配当収入を含んでおります。

## (3) 手数料収入の内訳

【連結】 (億円)	平成21年度		平成20年度
		20年度比	
その他信託報酬	474	87	562
うち年金信託・指定単信 ・ 金 外	282	41	324
うち投資信託・特定金信 ・ 有価証券の信託	123	35	158
うち資産流動化業務関連(注2)	21	4	26
うち不動産事業関連	31	7	39
役務取引等利益	914	157	756
国内部門	843	165	677
うちリテール事業関連	207	37	169
うちホールセール事業関連(注2)	393	31	424
うち証券代行業業関連	155	63	219
うち不動産事業関連	155	26	181
うち受託事業関連	262	157	104
うち事務(受託事業関連) アウトソースに伴う支払	148	10	137
国際部門	70	8	78
合 計	1,389	70	1,319

(注1) 内訳は社内管理計数であります。

(注2) 今年度の開示より、資産流動化業務に係る収益の一部について、その他信託報酬の内数に変更しております。

手数料収入の実質粗利益 に占める割合	34.9%	4.9%	30.0%
実質粗利益	3,971	416	4,387

## (4) ROE

【連結】 (%)	平成21年度		平成20年度
		20年度比	
株主資本当期純利益率	4.98	4.19	0.79
自己資本当期純利益率	5.28	4.47	0.81

【単体】 (%)	平成21年度		平成20年度
		20年度比	
株主資本当期純利益率	1.96	2.08	4.04
自己資本当期純利益率	2.05	2.08	4.13
株主資本実質業務純益率	17.79	3.10	20.89
自己資本実質業務純益率	18.65	2.70	21.35

(注1) ROE 算式

$$\frac{\text{当期純利益(実質業務純益)} - \text{優先株式配当金総額}}{\left\{ \left[ \begin{array}{l} \text{期首株主資本} \\ \text{(自己資本)合計} \end{array} \right] + \left[ \begin{array}{l} \text{期末株主資本} \\ \text{(自己資本)合計} \end{array} \right] - \begin{array}{l} \text{期末の} * \\ \text{控除する金額} \end{array} \right\} \div 2} \times 100$$

\* 優先株式発行金額及び優先株式配当金額

(注2) 株主資本合計 = 純資産の部合計 - 少数株主持分 - 評価・換算差額等合計

(注3) 自己資本合計 = 純資産の部合計 - 少数株主持分



## (5) 主な子会社の状況

(億円)	住信リース株式会社(連結)			住信・松下フィナンシャルサービス株式会社		
	平成21年度		平成20年度	平成21年度		平成20年度
		20年度比			20年度比	
経常利益	58	23	34	37	7	44
当期純利益	35	15	19	34	5	29
実質与信関係費用	19	22	42	36	8	28

(億円)	22年3月末		21年3月末	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比			21年3月末比	
	総資産	5,226	675	5,901	6,227	382
純資産	479	21	457	766	27	739

(億円)	ファーストクレジット株式会社			ライフ住宅ローン株式会社		
	平成21年度		平成20年度	平成21年度		平成20年度
		20年度比			20年度比	
経常利益	16	320	304	35	1	34
当期純利益	15	341	326	33	13	20
実質与信関係費用	27	346	373	2	0	2

(億円)	22年3月末		21年3月末	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比			21年3月末比	
	総資産	929	354	1,284	1,583	88
純資産	173	14	158	127	33	93

(億円)	日興アセットマネジメント株式会社(連結)		
	平成21年度		平成20年度
		20年度比	
経常利益	60	6	53
当期純利益	40	4	36

(注) 平成21年度の当期純利益は、買収前に帰属する臨時的な費用を補正しております。

(億円)	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
	総資産	597	52
純資産	457	14	443
資産運用残高	104,439	16,263	88,175

## 2. 資産・負債の状況

## (1) 貸出金・預金・信託の残高（銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計）

貸出金・預金・信託の残高

【単体】

(百万円)		22年3月末				21年3月末	
		全店計	うち国内店	21年3月末比		全店計	うち国内店
				全店計	うち国内店		
貸出金	末残	12,184,208	11,303,968	415,801	292,587	11,768,406	11,011,380
	平残	11,608,278	10,951,066	115,676	136,971	11,492,601	10,814,095
銀行	末残	11,921,476	11,041,236	432,789	309,574	11,488,687	10,731,661
	平残	11,357,422	10,700,210	180,111	201,405	11,177,311	10,498,804
信託	末残	262,731	262,731	16,987	16,987	279,719	279,719
	平残	250,856	250,856	64,434	64,434	315,290	315,290
預金	末残	12,216,451	11,442,952	310,424	122,948	11,906,026	11,320,003
	平残	11,991,082	11,261,460	303,567	171,181	11,687,515	11,090,278
うち定期性預金	末残	9,837,327	9,196,847	47,945	113,752	9,789,382	9,310,599
	平残	9,922,433	9,340,351	193,707	127,648	9,728,725	9,212,702
うち流動性預金	末残	2,082,980	2,077,350	304,830	301,868	1,778,150	1,775,482
	平残	1,757,075	1,755,304	84,183	83,981	1,672,891	1,671,323
信託元本	末残	657,591	657,591	109,095	109,095	766,686	766,686
	平残	739,807	739,807	138,864	138,864	878,671	878,671

(注) 預金は譲渡性預金を除いております。また、国内店は特別国際金融取引勘定分を除いております。

預金等の個人・法人別残高（国内店分）

【単体】

(百万円)		22年3月末			21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比		
個人		8,882,693	6,868	240,997	8,875,825	8,641,695
	預金(注)	8,394,937	59,842	339,364	8,335,095	8,055,573
	信託元本	487,756	52,973	98,366	540,729	586,122
法人		2,474,290	119,055	24,973	2,593,345	2,499,264
	預金(注)	2,304,454	104,590	14,245	2,409,045	2,318,700
	信託元本	169,835	14,465	10,728	184,300	180,563
その他		743,560	128,577	202,170	872,137	945,730
合計		12,100,543	240,764	13,853	12,341,308	12,086,689

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## (2) 資金粗利鞘

銀行勘定（国内業務部門）

【単体】

(%)		平成21年度				平成20年度
			下期	上期	20年度比	
資金運用利回	(A)	1.39	1.35	1.43	0.09	1.48
貸出金利回	(B)	1.45	1.42	1.48	0.14	1.59
有価証券利回		1.39	1.25	1.53	0.27	1.66
資金調達利回	(C)	0.53	0.50	0.54	0.10	0.63
預金等利回	(D)	0.53	0.51	0.55	0.07	0.60
資金粗利鞘	(A)-(C)	0.86	0.85	0.89	0.01	0.85
預貸粗利鞘	(B)-(D)	0.92	0.91	0.93	0.07	0.99

3 勘定（国内業務部門）

【単体】

(%)		平成21年度				平成20年度
			下期	上期	20年度比	
資金運用利回	(A)	1.39	1.35	1.43	0.09	1.48
貸出金利回	(B)	1.45	1.41	1.48	0.13	1.58
有価証券利回		1.39	1.25	1.53	0.27	1.66
資金調達利回	(C)	0.50	0.48	0.52	0.10	0.60
預金等利回	(D)	0.51	0.49	0.52	0.07	0.58
資金粗利鞘	(A)-(C)	0.89	0.87	0.91	0.01	0.88
預貸粗利鞘	(B)-(D)	0.94	0.92	0.96	0.06	1.00

(注) 3 勘定とは、銀行勘定、元本補てん契約のある金銭信託及び貸付信託の各勘定の合算であります。

## (3) 個人向け投資信託・保険の残高及び販売額

【単体】 (億円)	残高			販売額			
	22年3月末	21年3月末比	21年3月末	平成21年度		平成20年度	
				(10月～3月)	(4月～9月)	(10月～3月)	(4月～9月)
投資信託	10,755	1,497	9,258	1,339	872	405	942
保 険	6,916	1,130	5,785	827	500	363	330
合 計	17,672	2,628	15,044	2,167	1,372	769	1,272

## (4) 有価証券の評価損益等

満期保有目的の債券で時価のあるもの

【連結】 (百万円)	22年3月末					21年3月末		
	連結貸借		時価	評価損益		連結貸借 対照表計上額	時価	評価損益
	対照表計上額	21年3月末比			21年3月末比			
国 債	236,046	95,665	244,094	8,047	878	331,712	338,881	7,169
地 方 債	-	50	-	-	0	50	50	0
社 債	23,286	1,001	23,392	105	36	24,288	24,431	142
そ の 他	287,284	13,895	332,868	45,583	48,469	301,180	298,294	2,885
外国債券	287,284	13,895	332,868	45,583	48,469	301,180	298,294	2,885
合 計	546,618	110,613	600,355	53,737	49,310	657,231	661,657	4,426

(注) 海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、外部業者（ブローカー又は情報ベンダー）から入手した価格（以下「市場時価」）に替えて、合理的に算定された価額（以下「理論時価」）を時価としております。これにより22年3月末における「外国債券」の「時価」は293百万円増加しております。

【単体】 (百万円)	22年3月末					21年3月末		
	貸借対照表		時価	評価損益		貸借対照表 計上額	時価	評価損益
	計上額	21年3月末比			21年3月末比			
国 債	235,710	95,634	243,751	8,041	876	331,345	338,510	7,164
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	23,286	1,001	23,392	105	36	24,288	24,431	142
そ の 他	287,060	13,896	332,617	45,557	48,491	300,957	298,023	2,933
外国債券	287,060	13,896	332,617	45,557	48,491	300,957	298,023	2,933
合 計	546,057	110,533	599,762	53,704	49,330	656,591	660,964	4,373

(注) 海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、市場時価に替えて理論時価を時価としております。これにより22年3月末における「外国債券」の「時価」は293百万円増加しております。

## その他有価証券で時価のあるもの

【連結】	22年3月末						21年3月末		
	取得原価		連結貸借 対照表計上額	評価損益		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価損益	
	(百万円)	21年3月末比			21年3月末比				
株 式	426,721	5,934	491,862	65,140	89,582	432,655	408,214	24,441	
債 券	1,592,954	52,082	1,618,338	25,383	5,060	1,540,872	1,561,195	20,323	
国 債	1,191,327	225,206	1,215,914	24,586	3,849	1,416,534	1,437,271	20,737	
地 方 債	11,847	89	11,829	18	26	11,758	11,766	7	
社 債	389,779	277,199	390,594	815	1,237	112,580	112,158	421	
そ の 他	1,500,787	625,582	1,504,575	3,788	68,713	2,126,369	2,061,444	64,925	
外 国 株 式	140	206	550	410	273	346	483	136	
外 国 債 券	1,070,641	563,524	1,066,354	4,287	41,040	1,634,165	1,588,837	45,328	
そ の 他	430,005	61,851	437,671	7,665	27,399	491,857	472,123	19,733	
合 計	3,520,463	579,434	3,614,777	94,313	163,356	4,099,898	4,030,854	69,043	

- (注1) 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めております。
- (注2) 変動利付国債及び海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、市場時価に替えて理論時価を連結貸借対照表計上額としております。これにより22年3月末の「国債」「外国債券」の「連結貸借対照表計上額」および「評価損益」は、それぞれ13,368百万円、128百万円増加しております。
- (注3) 当年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）の適用により、市場価格の無い私募債等の時価評価を実施しております。この結果、従来の方法に比べ、「社債」「その他」の「取得原価」はそれぞれ293,543百万円、33,768百万円増加、「評価損益」はそれぞれ782百万円、912百万円増加しております。

【単体】	22年3月末						21年3月末		
	取得原価		貸借対照表 計上額	評価損益		取得原価	貸借対照表 計上額	評価損益	
	(百万円)	21年3月末比			21年3月末比				
株 式	426,661	5,915	491,690	65,029	89,597	432,577	408,008	24,568	
債 券	1,612,954	72,082	1,638,338	25,383	5,060	1,540,872	1,561,195	20,323	
国 債	1,191,327	225,206	1,215,914	24,586	3,849	1,416,534	1,437,271	20,737	
地 方 債	11,847	89	11,829	18	26	11,758	11,766	7	
社 債	409,779	297,199	410,594	815	1,237	112,580	112,158	421	
そ の 他	1,476,462	632,790	1,479,055	2,592	66,811	2,109,252	2,045,033	64,218	
外 国 株 式	137	206	301	164	73	343	434	90	
外 国 債 券	1,056,698	562,050	1,052,585	4,112	40,641	1,618,748	1,573,994	44,754	
そ の 他	419,626	70,533	426,167	6,541	26,095	490,160	470,605	19,554	
合 計	3,516,079	566,623	3,609,084	93,005	161,469	4,082,702	4,014,238	68,464	

- (注1) 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めております。
- (注2) 変動利付国債及び海外クレジット有価証券のうち一部の資産担保証券につきましては、市場時価に替えて理論時価を貸借対照表計上額としております。これにより22年3月末の「国債」「外国債券」の「貸借対照表計上額」および「評価損益」は、それぞれ13,368百万円、128百万円増加しております。
- (注3) 当年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）の適用により、市場価格の無い私募債等の時価評価を実施しております。この結果、従来の方法に比べ、「社債」「その他」の「取得原価」はそれぞれ313,543百万円、33,768百万円増加、「評価損益」はそれぞれ673百万円、912百万円増加しております。

## (5) デリバティブ取引の評価損益等

【単体】 (百万円)	ヘッジ会計適用（繰延損益）			ヘッジ会計非適用（評価損益）		
	22年3月末	21年3月末比	21年3月末	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
金利関連取引	4,059	2,985	1,074	109,522	6,513	103,008
金利スワップ	4,059	2,985	1,074	177,754	17,780	159,973
通貨関連取引	1,886	3,732	5,619	23,226	11,071	34,298
株式関連取引	5,835	1,696	7,532	181	148	330
債券関連取引	-	-	-	105	16	89
クレジットデリバティブ取引	-	-	-	530	1,020	489
合計	110	949	838	131,930	5,446	137,376

## (6) 保有株式の状況

保有株式（時価のあるもの）の残高

【連結】 (億円)	22年3月末	21年9月末	21年3月末
取得原価ベース (A)	4,267	4,225	4,326
時価ベース	4,918	4,911	4,082
T i e r (B)	12,663	12,687	10,618
(A)/(B)	33.6%	33.3%	40.7%

持ち合い株式の売却

【単体】 (億円)	平成21年度		平成20年度	
		中間期		中間期
取得原価ベース	103	80	364	17

(注1) 時価のない株式を含む持ち合い株式全体についての売却額を記載しております。

(注2) 平成20年度については、退職給付信託に拠出した株式（154億円）を含んでおります。

政策投資目的（純投資目的以外の目的）で保有する株式

当社の保有する株式のうち、「企業内容等の開示に関する内閣府令」の改正により平成22年3月期有価証券報告書から開示予定となる保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の概要は以下のとおりです。

【単体】 (件、億円)	22年3月末	
	銘柄数	貸借対照表計上額
純投資目的以外	817	5,389

(注) 保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(7) 証券化商品等への投融資状況  
海外クレジット投資全般の状況

(a) 時価のある有価証券

(イ) その他有価証券

【単体】

(億円、百万ドル)		22年3月末				評価損益 (注1、2)		評価損益率
		取得原価(減損処理後)			21年3月末比	21年3月末比		
		うち北米	うち欧州					
資産担保証券	1	340	36	292	566	14	144	4.3%
(USドル換算)	2	(366)	(39)	(314)	(556)	(15)	(147)	(4.3%)
1次証券化商品	3	332	29	291	525	40	83	12.2%
RMB S(サブプライム関連以外)	4	161	-	149	86	15	9	9.6%
CMB S(商業用不動産担保)	5	141	-	141	93	25	33	17.6%
CARD S(クレジットカード債権担保)	6	27	27	-	27	0	6	0.7%
CLO(法人向けローン担保)	7	-	-	-	0	-	-	-
その他ABS	8	1	1	-	183	0	20	16.5%
サブプライム関連RMB S	9	-	-	-	47	-	6	-
CDOメザニン	10	-	-	-	34	-	-	-
シンセティックCDO	11	-	-	-	52	-	8	-
ABS-CDO(再証券化)	12	1	1	-	29	0	4	35.4%
CLOエクイティ	13	6	5	0	6	54	54	797.0%
SIV発行キャピタルノート	14	0	0	-	5	-	1	-
社債	15	2,419	213	950	455	59	327	2.4%
(USドル換算)	16	(2,601)	(230)	(1,022)	(324)	(63)	(336)	(2.4%)
うち金融債	17	595	115	292	174	14	127	2.5%
合計	18	2,760	250	1,242	1,022	73	471	2.7%
(USドル換算)	19	(2,968)	(269)	(1,336)	(881)	(79)	(484)	(2.7%)

(注1) 市場時価に替えて理論時価を適用することにより、資産担保証券の時価が1億円増加しております。

(注2) モノライン保証付の資産担保証券・社債は22年3月末で取得原価1億円、評価損益0億円であります。

(注3) 米国住宅金融関連のGSE(ファニーメイ、フレディマック、連邦住宅貸付銀行)発行債券の保有はありません。

(ロ) 満期保有目的の債券

【単体】

(億円、百万ドル)		22年3月末				評価損益 (注1、2)		評価損益率
		取得原価			21年3月末比	21年3月末比		
		うち北米	うち欧州					
資産担保証券	20	2,626	1,293	1,332	382	454	484	17.3%
(USドル換算)	21	(2,824)	(1,391)	(1,433)	(238)	(489)	(518)	(17.3%)
RMB S(サブプライム関連以外)	22	917	-	917	159	108	51	11.8%
CARD S(クレジットカード債権担保)	23	394	342	52	137	95	52	24.3%
CLO(法人向けローン担保)	24	1,305	943	362	55	250	377	19.2%
その他ABS	25	8	8	-	30	0	1	1.6%

(注1) 市場時価に替えて理論時価を適用することにより、資産担保証券の時価が2億円増加しております。

(注2) 区分変更に伴う評価損益の未償却残高(税効果勘案前)は、22年3月末で788億円であります。

(注3) RMB Sの発行時期(ビンテージ): 平成19年 12.75%・平成18年 31.43%・平成17年以前 55.82%

(ハ) 格付構成

【単体】

(億円)		22年3月末					
		取得原価(減損処理後)					
		AAA	AA	A	BBB	BB以下	
その他有価証券	26	2,760	158	365	1,203	791	240
資産担保証券	27	340	158	122	23	27	8
社債	28	2,419	-	242	1,180	763	232
満期保有目的の債券	29	2,626	630	1,308	397	291	-

(b) 時価のない有価証券

【単体】

(億円)		22年3月末			
		取得原価(減損処理後)			
		うち北米	うち欧州	21年3月末比	
時価のない有価証券	30	231	89	68	46

(c) 法人向けローン

【単体】

(億円、百万ドル)		22年3月末				社内格付(注2)		
		残高			21年3月末比	うち1~4	うち5~6	うち7~8
		うち北米	うち欧州					
法人向けローン(注1)	31	2,462	1,213	465	665	752	1,438	270
(USドル換算)	32	(2,647)	(1,305)	(500)	(535)	(809)	(1,546)	(290)
うち製造業	33	588	275	239	271	6	445	135
うち建設業・不動産業	34	55	21	-	29	43	11	-
うち電気・ガス・熱供給・水道業	35	300	48	-	56	72	226	1
うち情報通信業	36	255	149	55	67	8	233	13
うち運輸業・郵便業	37	269	16	41	89	139	85	44
うち卸売業・小売業	38	160	134	24	100	54	97	7
うち金融業・保険業	39	410	302	4	55	381	17	10

(注1) サブプライム関連の残高はありません。

(注2) 社内格付: 1~6 正常先、7~8 要注意先(要管理先を除く)

(注3) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。なお、今年度からの同分類の変更に伴い、上表の21年3月末比についても、同様の組み替え後の計数を記載しております。

## (d) 実質与信関係費用（海外クレジット関連）

【単体】

(億円)		平成21年度					
		海外クレジット関連					
		うち売却損益	うち償却・減損	与信関係費用	株式等関係損益	その他の臨時損益	
資産担保証券	1	7	4	11	-	25	32
社債	2	4	4	-	-	-	4
法人向けローン等	3	19	36	0	21	-	2
合計	4	31	36	12	21	25	35

## 国内クレジット投資の状況

(a) 資産担保証券

【単体】

(億円)		22年3月末						
		取得原価（減損処理後）		評価損益		評価損益率	社内格付	
		21年3月末比		21年3月末比			うち1～4	うち5～6
時価のある資産担保証券	5	3,726	781	44	96	1.2%	2,960	766
住宅ローン	6	2,246	284	33	8	1.5%	2,194	51
その他個人向けローン	7	221	434	0	1	0.4%	221	-
商業用不動産担保ローン	8	304	24	5	0	1.9%	197	106
法人向けローン・社債	9	830	118	7	83	0.9%	221	608
リース料債権	10	124	156	0	1	0.3%	124	-
時価のない資産担保証券	11	12	306				-	12
住宅ローン	12	-	35				-	-
その他個人向けローン	13	11	11				-	11
商業用不動産担保ローン	14	-	137				-	-
法人向けローン・社債	15	1	121				-	1

(注) 内訳は裏付資産別であります。

(b) 国内LBOファイナンス

【単体】

(億円)		22年3月末				
		残高	社内格付			
			21年3月末比	1～4	5～6	7～8
国内LBOファイナンス	16	628	65	26	456	145

## SPE（特別目的事業体）に係るオフバランスリスクの状況

(a) 海外資産を裏付とするSPE関連取引

当社がスポンサーとなり、または流動性補完もしくは信用補完を行っている取引はありません。

(b) 国内資産を裏付とするSPE関連取引

当社は、顧客の資金調達、資産流動化ニーズ等に対応することを目的として設立された特別目的会社が行う資金調達を円滑にするための国内ABC発行プログラムにかかる信用補完と流動性補完を提供しております。

22年3月末での当該プログラムによるABC発行残高は2,626億円、原資産残高は3,503億円であり、主な裏付資産は売掛債権であります。

## (8) 不良債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

金融再生法開示債権等（銀行勘定・信託勘定合計）

【単体】 (百万円)	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比			21年3月末比
金融再生法開示債権合計	176,475	132,684	60,033	309,159	116,441
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,582	8,512	10,387	26,094	27,969
危険債権	61,223	180,988	12,524	242,212	73,748
要管理債権(A)	97,668	56,816	82,945	40,852	14,723
正常債権	12,508,847	549,452	145,526	11,959,395	12,363,321
要管理債権以外の要管理先債権(B)	37,420	26,439	24,205	10,981	13,215
要管理先債権以外の要注意先債権	586,761	21,361	245,372	608,122	832,133
正常先債権	11,884,665	544,374	366,693	11,340,291	11,517,972
総与信	12,685,323	416,767	205,559	12,268,555	12,479,763
(開示債権比率)	(1.4%)	(1.1%)	(0.5%)	(2.5%)	(0.9%)
要管理先債権(A)+(B)	135,089	83,256	107,150	51,833	27,939

(注1) 部分直接償却額（22年3月末 28,453百万円、21年9月末 29,727百万円、21年3月末 28,877百万円）

(注2) 自行保証付私募債については、時価で計上しております。

## 金融再生法に基づく資産区分の状況（22年3月末）

【単体】 (銀行勘定・信託勘定合計) ( )内は21年3月末計数	与信額	保全率	保全・引当状況		引当率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	17,582 (27,969)	100% (100%)	個別貸倒引当金	11,154	100% (100%)
			担保・保証等による保全	6,428	
危険債権(B)	61,223 (73,748)	86% (87%)	保全なし	8,153	77% (79%)
			個別貸倒引当金	28,407	
			担保・保証等による保全	24,663	
要管理債権(C)	97,668 (14,723)	72% (65%)	保全なし	26,426	22% (15%)
			一般貸倒引当金	7,564	
			担保・保証等による保全	63,678	
正常債権	12,508,847 (12,363,321)		一般貸倒引当金	51,200	
			特定海外債権引当勘定	-	
合計	12,685,323 (12,479,763)		部分直接償却(28,453百万円)後の計数		
			(A)~(C)合計	176,475 (116,441)	開示債権比率 1.4%

(注1) 上記のほか、特別留保金604百万円、債権償却準備金437百万円があります。

(注2) 自行保証付私募債については、時価で計上しております。



## リスク管理債権等（銀行勘定・信託勘定合計）

【連結】 (百万円)	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比			21年3月末比
リスク管理債権合計	214,422	149,161	23,049	363,583	191,372
破綻先債権	9,178	10,000	12,829	19,178	22,008
延滞債権	103,936	196,635	43,346	300,572	147,283
3カ月以上延滞債権	0	40	4	40	5
貸出条件緩和債権	101,306	57,514	79,230	43,791	22,075
貸出金残高	11,949,361	463,456	440,037	11,485,905	11,509,323
(リスク管理債権比率)	(1.8%)	(1.4%)	(0.1%)	(3.2%)	(1.7%)

(注) 部分直接償却額 (22年3月末 53,027百万円、21年9月末 62,666百万円、21年3月末 54,922百万円)

【単体】 (百万円)	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比			21年3月末比
リスク管理債権合計	169,178	131,350	60,553	300,529	108,625
破綻先債権	7,693	8,731	9,621	16,424	17,315
延滞債権	63,816	179,435	12,771	243,252	76,587
3カ月以上延滞債権	-	40	-	40	-
貸出条件緩和債権	97,668	56,856	82,945	40,812	14,723
貸出金残高	12,184,208	460,993	415,801	11,723,215	11,768,406
(リスク管理債権比率)	(1.4%)	(1.2%)	(0.5%)	(2.6%)	(0.9%)

(注) 部分直接償却額 (22年3月末 28,453百万円、21年9月末 29,727百万円、21年3月末 28,877百万円)

## 3. 自己資本の状況（パーゼル）

## (1) 各リスクの算定手法

信用リスク：	基礎的内部格付手法（注）
マーケット・リスク：	内部モデル方式
オペレーショナル・リスク：	粗利益配分手法

（注）一部の重要な連結子会社については、「基礎的内部格付手法」の段階的適用として「標準的手法」を適用しており、必要な管理体制の構築が整った段階で「基礎的内部格付手法」に移行する予定であります。また、重要性の低い小規模子会社等は、「基礎的内部格付手法」の適用除外としており、「標準的手法」を適用しております。

## (2) 自己資本比率（国際統一基準）の状況（速報値）

## 【連結】

	22年3月末	21年9月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
自 己 資 本 (百万円)	1,777,360	41,552	94,472	1,818,913	1,682,888
T i e r	1,266,342	2,370	204,535	1,268,713	1,061,806
う ち 株 主 資 本 ( 優 先 株 式 )	1,133,388	23,300	142,916	1,110,088	990,472
( 優 先 株 式 )	(109,000)	(-)	(109,000)	(109,000)	(-)
う ち そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ( Δ )	335	9,341	109,280	9,676	109,615
う ち 連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分 ( 海 外 特 別 目 的 子 会 社 の 優 先 出 資 証 券 )	301,361	5,791	5,607	307,153	306,969
( 海 外 特 別 目 的 子 会 社 の 優 先 出 資 証 券 )	(280,000)	(-)	(-)	(280,000)	(280,000)
う ち の れ ん 相 当 額 ( )	133,092	30,376	26,112	102,715	106,980
う ち 期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 50% 相 当 額 ( )	22,141	3,206	14,275	25,348	7,865
T i e r	606,622	26,240	77,001	632,863	683,624
U p p e r T i e r	196,714	20,249	106,023	216,964	302,738
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 益 の 45% 相 当 額	-	-	-	-	-
土 地 再 評 価 益 の 45% 相 当 額	505	62	109	567	614
一 般 貸 倒 引 当 金	9,294	783	89	8,511	9,383
負 債 性 資 本 調 達 手 段	186,915	20,969	105,824	207,885	292,740
L o w e r T i e r	409,907	5,991	29,022	415,899	380,885
期 限 付 劣 後 債 務 等	409,907	5,991	29,022	415,899	380,885
控 除 項 目 ( )	95,604	12,941	33,061	82,662	62,542
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	12,831,367	2,963	1,080,105	12,834,331	13,911,473
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額	11,963,692	66,244	980,178	12,029,936	12,943,870
マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 を 8% で 除 して 得 た 額	96,869	34,761	187,883	131,631	284,753
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8% で 除 して 得 た 額	770,806	98,042	87,957	672,763	682,848
自 己 資 本 比 率	13.85%	0.32%	1.76%	14.17%	12.09%
( T i e r 比 率 )	(9.86%)	(0.02%)	(2.23%)	(9.88%)	(7.63%)

（注）22年3月末の単体自己資本比率は15.26%（Tier比率11.04%）となっております。

## (3) 銀行勘定の金利リスク量のモニタリング（アウトライヤー比率）の状況

## 計測方式

金利感応度（GPS）方式にて算出しております。

## 金利ショック幅の選択

日本円/USドル/ユーロについては、保有期間1年・観測期間5年の1%・99%タイル値を採用しております。

なお、全体の資産ないし負債の5%に満たない通貨については、一律上下200bpの平行移動を採用しております。

## コア預金の定義

(a) 過去5年間の最低残高、(b) 過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、(c) 現残高の50%相当額のうち最小の額を上限とし、満期は5年（平均2.5年）としてリスク量を算出しております。

## アウトライヤー比率

当社のアウトライヤー比率は1.32%となっており、アウトライヤー基準（20%超）に該当しておりません。

## 【連結】

	22年3月末 (速報値)	21年3月末	
		21年3月末比	21年3月末
総 金 利 リ ス ク 量 ( A )	247	1,131	1,378
T i e r + T i e r ( B )	18,729	1,275	17,454
ア ウ ト ラ イ ヤ ー 比 率 ( A ) / ( B )	1.32%	6.58%	7.90%

## 4. 業績予想

## (1) 平成22年度通期業績予想

【連結】 (億円)	平成22年度予想		増減 (A)-(B)	平成21年度 実績(B)
	(A)	中間期		
実質業務純益	1,750	750	228	1,978
経常利益	1,100	450	381	1,481
当期(中間)純利益	600	250	68	531

1株当たり配当金(普通株式)	10円00銭	5円00銭	-	10円00銭
連結配当性向(注)	30.2%		2.9%	33.1%

## 【単体】

実質業務純益	1,400	600	354	1,754
与信関係費用	300	100	384	84
その他臨時損益	250	150	160	410
経常利益	850	350	425	1,275
当期(中間)純利益	500	200	283	216

## 【実質与信関係費用】

連	結	450	200	407	42
単	体	350	150	424	74
	国	300	100	406	106
	海	50	50	18	31
連結対象会社		100	50	17	117

(注) 連結配当性向 = { 普通株式配当金総額 / ( 連結当期純利益 - 優先株式配当金総額 ) } × 100

上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## &lt; 平成22年度業績予想 &gt;

- ・実質業務純益は、前年度における子会社からの臨時配当収入の解消に加え、国債等債券損益の減少、預貸粗利鞘の縮小が平成22年度までは継続する見通しであることを踏まえ、単体1,400億円、連結1,750億円を予想しております。
- ・当期純利益につきましては、単体の与信関係費用を300億円(連結の実質与信関係費用450億円)想定し、連結600億円、単体500億円を予想しております。

## &lt; 配当予想 &gt;

- ・平成21年度の年間配当金(普通株式)につきましては、連結配当性向30%を目途とする配当方針に基づき、前年度と同水準となる1株当たり10円(期末配当金5円、連結配当性向33%)とさせていただきます。
- ・平成22年度につきましても、上記の業績予想を前提に、連結配当性向30%に相当する1株当たり10円の予想とさせていただきます。

## 補足資料

## 1. 損益の状況

## (1) 主要な子会社・関連会社一覧

名 称	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	当社グループの 議決権所有割合 ( )内はうち当社の 議決権所有割合 (%)	当期純利益(億円)		
				平成21年度	20年度比	平成20年度
(連結子会社)						
住信振興株式会社	50	ビル管理業	100 (100)	13	10	2
住信保証株式会社	300	ローン保証業	100 (100)	14	2	11
ファーストクレジット株式会社	13,500	金銭貸付業	100 (100)	15	341	326
住信リーシング&フィナンシャルグループ株式会社	50	リース関連子会社の 経営管理業	100 (100)	14	44	58
住信リース株式会社	5,064	リース業	100 ( - )	31	15	16
すみしんウェルスパートナーズ株式会社	155	コンサルティング業	100 (100)	0	0	0
ライフ住宅ローン株式会社	1,000	金銭貸付業	100 (100)	33	13	20
住信ビジネスサービス株式会社	80	事務代行業・人材派遣業	100 (100)	0	0	0
住信不動産投資顧問株式会社	300	投資助言業・投資運用業	100 (100)	3	0	4
日興アセットマネジメント株式会社 (注1)	17,363	投資運用業・投資助言業	98.59 (98.59)	23		
日本T Aソリューション株式会社	2,005	情報処理業・計算受託業	80 (80)	6	25	19
住信・松下フィナンシャルサービス株式会社	20,520	リース業 割賦購入あっせん業 クレジットカード業	77.38 (11.38)	34	5	29
住信カード株式会社	50	クレジットカード業	95 (50)	1	1	0
住信インベストメント株式会社	35	ベンチャーキャピタル業	100 (40)	0	3	3
住信情報サービス株式会社	100	情報処理業・計算受託業	100 (35)	3	0	4
住信アセットマネジメント株式会社	300	投資運用業・投資助言業	100 (30)	4	0	5
株式会社住信基礎研究所	300	調査研究業 コンサルティング業 投資助言業	100 (29.83)	0	0	0
すみしん不動産株式会社	300	不動産仲介業	100 (5)	1	0	0
The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Limited	千ドル 45,000	金融業	100 (100)	4	2	6
Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.	千ドル 30,000	信託業・金融業・証券業	100 (100)	2	0	3
Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)	千ドル 56,000	金融業・信託業	100 (100)	8	16	25
STB Preferred Capital2 (Cayman) Limited	51,500	金融業	100 (100)	14	0	14
STB Preferred Capital3 (Cayman) Limited	51,500	金融業	100 (100)	14	0	14
STB Preferred Capital4 (Cayman) Limited	111,600	金融業	100 (100)	46	18	27
STB Preferred Capital5 (Cayman) Limited	70,900	金融業	100 (100)	35	30	4
STB Omega Investment Limited	千ドル 60,000	金融業	75 (75)	6	28	22
(持分法適用関連会社)						
住信SBIネット銀行株式会社	25,000	銀行業	50 (50)	23	60	36
日本ベンション・オペレーション・サービス株式会社	1,500	年金給付金等計算業 事務代行業	50 (50)	0	0	0
ビジネスネット株式会社 (注2)	9,000	金銭貸付業	40 (40)	8	4	3
すみしんライフカード株式会社	255	クレジットカード業	40 (40)	0	0	0
トップリート・アセットマネジメント株式会社	300	投資法人資産運用業	38 (38)	2	0	2
エイチアールワン株式会社 (注3)	519	人事関連サービス業	35.89 (35.89)	0	0	0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000	信託業 銀行業	33.33 (33.33)	2	2	4
日本トラスティ情報システム株式会社	300	情報処理業・計算受託業	33.33 (5)	0	1	1

(注1) 日興アセットマネジメント株式会社は平成21年10月1日付で連結子会社となりました。同社の平成21年度計数は特殊要因補正後の損益であります。

(注2) ビジネスネット株式会社の平成21年度計数は特殊要因補正後の損益であります。

(注3) エイチアールワン株式会社は、平成21年10月に、人事サービス・コンサルティング株式会社から商号を変更しました。

(注4) STB Preferred Capital (Cayman) Limitedは、平成22年3月に清算し、連結対象外となっております。

## 2. 資産・負債の状況

## (1) 貸出金の状況

中小企業等貸出金（銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計）

【単体】	22年3月末			21年9月末	21年3月末
	(%, 百万円)	21年9月末比	21年3月末比		
中小企業等貸出比率	47.9	0.3	0.6	47.6	47.3
中小企業等貸出残高	5,416,062	222,370	205,118	5,193,692	5,210,944

消費者ローン残高（銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計）

【単体】	22年3月末			21年9月末	21年3月末
	(百万円)	21年9月末比	21年3月末比		
住宅ローン	1,829,650	148,175	237,782	1,681,475	1,591,868
事業性個人ローン	199,938	4,860	12,694	204,799	212,633
その他ローン	150,128	1,481	2,810	151,610	152,938
合計	2,179,717	141,832	222,277	2,037,885	1,957,440

中小企業者等金融円滑化法に基づく貸付条件の変更等の実績（速報値）

【単体】	(件, 百万円)	21年12月4日～22年3月末までの累計					
		中小企業		住宅ローン			
		債権数	金額	債権数	金額	債権数	金額
貸付条件の変更等の申込みを受けた貸付債権		346	12,755	83	8,462	263	4,293
うち貸付条件の変更等を実行した債権		86	5,709	40	4,701	46	1,008
うち貸付条件の変更等の申込みをお断りした債権		5	78	1	7	4	70
うち貸付条件の変更等の審査中の債権		179	4,151	28	1,885	151	2,265
うち貸付条件の変更等の取下げを受けた債権		76	2,816	14	1,867	62	949

(注)「貸付条件の変更等」の定義は「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する内閣府令」に基づいております。

不動産ノンリコースローン残高（銀行勘定）

【単体】	22年3月末			21年9月末	21年3月末
	(億円)	21年9月末比	21年3月末比		
不動産ノンリコースローン	8,313	508	745	8,822	9,059

(注)上表のほかに、REIT向け貸出 2,941億円、CMB S 304億円（22年3月末）があります。

海外向け貸出金（銀行勘定）

【単体】	(百万円)	22年3月末				21年3月末	
		日系	非日系	21年3月末比	うち日系	うち日系	
うち北米	401,747	277,788	123,959	28,663	69,303	373,084	208,484
うち欧州	177,887	135,045	42,841	5,750	20,652	172,136	114,393
うち中南米	256,880	246,926	9,954	37,029	38,199	219,851	208,727
うちアジア・オセアニア	396,826	357,058	39,768	74,357	91,963	322,468	265,094
合計	1,288,950	1,046,542	242,407	162,253	228,573	1,126,696	817,968

(注)所在地ベース

業種別貸出金

【単体】	(百万円)	22年3月末				21年3月末		
		銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計	21年3月末比	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託 合計
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)		11,041,236	262,731	11,303,968	292,587	10,731,661	279,719	11,011,380
製造業		1,883,143	13,776	1,896,919	80,434	1,800,786	15,698	1,816,484
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業		20,170	-	20,170	4,142	24,312	-	24,312
建設業		105,553	-	105,553	906	104,646	-	104,646
電気・ガス・熱供給・水道業		162,902	406	163,308	16,913	145,714	680	146,395
情報通信業		216,514	-	216,514	61,510	155,003	-	155,003
運輸業・郵便業		711,102	9,531	720,634	22,974	737,703	5,904	743,608
卸売業・小売業		932,209	3,742	935,951	20,195	952,787	3,359	956,146
金融業・保険業		1,789,808	83,000	1,872,808	170,946	1,668,862	33,000	1,701,862
不動産業		1,818,729	33,015	1,851,745	83,739	1,915,543	19,942	1,935,485
物品賃貸業		801,913	28,000	829,913	195,331	941,245	84,000	1,025,245
その他		2,599,189	91,259	2,690,448	288,259	2,285,054	117,134	2,402,189
海外店分 及び特別国際金融取引勘定分		880,240	-	880,240	123,214	757,025	-	757,025
合計		11,921,476	262,731	12,184,208	415,801	11,488,687	279,719	11,768,406

(注1)上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。なお、今年度からの同分類の変更に伴い、上表の21年3月末についても、同様の組み替え後の計数を記載しております。

(注2)信託勘定は、元本補てん契約のある信託について記載しております。

## (2) 金融再生法開示債権等

部分直接償却実施(前・**後**)

銀行勘定

## 【単体】

(百万円)	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比			21年3月末比
金融再生法開示債権合計	163,063	131,796	61,118	294,859	101,944
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,519	8,395	10,275	25,915	27,795
危険債権	47,993	180,225	11,698	228,218	59,692
要管理債権(A)	97,549	56,824	83,092	40,725	14,456
正常債権	12,259,528	536,830	161,428	11,722,697	12,098,099
要管理債権以外の要管理先債権(B)	37,384	26,441	24,216	10,943	13,168
要管理先債権以外の要注意先債権	578,402	21,657	244,983	600,059	823,385
正常先債権	11,643,741	532,046	382,195	11,111,694	11,261,545
総与信	12,422,591	405,034	222,547	12,017,556	12,200,044
(開示債権比率)	(1.3%)	(1.2%)	(0.5%)	(2.5%)	(0.8%)
要管理先債権(A)+(B)	134,934	83,265	107,309	51,669	27,624

(注1) 部分直接償却額(22年3月末 28,453百万円、21年9月末 29,727百万円、21年3月末 28,877百万円)

(注2) 自行保証付私募債については、時価で計上しております。

## 元本補てん契約のある信託勘定

## 【単体】

(百万円)	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比			21年3月末比
金融再生法開示債権合計	13,411	888	1,084	14,300	14,496
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	117	111	179	174
危険債権	13,229	763	825	13,993	14,055
要管理債権(C)	119	7	147	126	266
正常債権	249,319	12,621	15,902	236,698	265,222
要管理債権以外の要管理先債権(D)	35	1	11	37	47
要管理先債権以外の要注意先債権	8,359	295	388	8,063	8,747
正常先債権	240,924	12,327	15,501	228,597	256,426
総与信	262,731	11,732	16,987	250,998	279,719
(開示債権比率)	(5.1%)	(0.6%)	(0.1%)	(5.7%)	(5.2%)
要管理先債権(C)+(D)	155	9	159	164	314

## 金融再生法に基づく資産区分の状況(22年3月末)

【単体】

(百万円)

(銀行勘定) ( )内は21年3月末計数	与信額	保全率	保全・引当状況		引当率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	17,519 (27,795)	100% (100%)	個別貸倒引当金	11,154	100% (100%)
			担保・保証等による保全	6,365	
危険債権(B)	47,993 (59,692)	83% (85%)	保全なし	8,153	77% (79%)
			個別貸倒引当金	28,407	
要管理債権(C)	97,549 (14,456)	72% (65%)	担保・保証等による保全	11,433	22% (15%)
			保全なし	26,426	
正常債権	12,259,528 (12,098,099)		一般貸倒引当金	7,564	
			担保・保証等による保全	63,559	
合 計	12,422,591 (12,200,044)		一般貸倒引当金	51,200	
			特定海外債権引当勘定	-	
部分直接償却(28,453百万円)後の計数					
			(A)~(C)合計	163,063 (101,944)	開示債権比率 1.3%

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上しております。

(百万円)

(信託勘定) ( )内は21年3月末計数	与信額	保全率	保全状況		留保金等
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(D)	62 (174)	100% (100%)	担保・保証等による保全	62	特別留保金 604 債権償却 準備金 437
危険債権(E)	13,229 (14,055)	100% (100%)	担保・保証等による保全	13,229	
要管理債権(F)	119 (266)	100% (100%)	担保・保証等による保全	119	
正常債権	249,319 (265,222)				
合 計	262,731 (279,719)		(D)~(F)合計	13,411 (14,496)	開示債権比率 5.1%
総 合 計	12,685,323 (12,479,763)		(A)~(F)合計	176,475 (116,441)	開示債権比率 1.4%

## 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)	22年3月末				21年3月末		
	銀行勘定	信託勘定	銀行・信託		銀行勘定	信託勘定	銀行・信託
			合計	21年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	157,922	13,411	171,334	59,176	97,661	14,496	112,158
製造業	6,609	-	6,609	1,048	5,560	-	5,560
農・林・漁・鉱・採石・砂利採取業	491	-	491	28	519	-	519
建設業	6,681	-	6,681	301	6,379	-	6,379
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	20,462	-	20,462	6,583	27,045	-	27,045
運輸業・郵便業	14,771	-	14,771	14,771	-	-	-
卸売業・小売業	1,909	-	1,909	785	1,123	-	1,123
金融業・保険業	58,838	-	58,838	58,763	75	-	75
不動産業	33,985	12,742	46,727	5,828	38,864	13,691	52,555
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
その他の	14,173	669	14,842	4,055	18,092	805	18,898
海外店分 及び特別国際金融取引勘定分	5,140	-	5,140	857	4,283	-	4,283
合 計	163,063	13,411	176,475	60,033	101,944	14,496	116,441

(注1) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。なお、今年度からの同分類の変更に伴い、上表の21年3月末についても、同様の組み替え後の計数を記載しております。

(注2) 自行保証付私募債については、時価で計上しております。

## 貸倒引当金等の状況

## 【連結】

(銀行勘定)	22年3月末	21年9月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
(百万円)					
貸倒引当金	125,598	50,648	41,373	176,247	166,971
一般貸倒引当金	70,823	224	21,301	70,599	92,124
個別貸倒引当金	54,775	50,873	20,071	105,648	74,846

## 【単体】

(銀行勘定)	22年3月末	21年9月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
(百万円)					
貸倒引当金	104,843	42,564	32,036	147,408	136,880
一般貸倒引当金	59,128	762	21,685	59,891	80,813
個別貸倒引当金	45,715	41,801	10,351	87,517	56,066

## 【単体】

(元本補てん契約のある信託勘定)	22年3月末	21年9月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
(百万円)					
特別留保金	604	188	406	793	1,011
債権償却準備金	437	107	193	545	631
合計	1,042	295	599	1,338	1,642

## 一般貸倒引当金による引当率の状況

## 【単体】

(銀行勘定)	22年3月末	21年9月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
(%)					
要注意先債権に対する引当率	4.3	0.3	1.6	4.6	5.9
要管理先債権に対する引当率 (対非保全部分)	7.9 (25.6)	3.5 (4.1)	0.4 (3.2)	11.4 (21.5)	8.3 (28.8)
要管理先債権以外の要注意先 債権に対する引当率 (対非保全部分)	3.5 (6.8)	0.5 (0.5)	2.3 (3.5)	4.0 (6.3)	5.8 (10.3)
正常先債権に対する引当率	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2

(注) 一般貸倒引当金の債権額に対する割合を記載しております。



## (3) 不良債権のオフバランス化の実績 (銀行勘定・信託勘定合計)

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

【単体】

(億円)

合 計	17年度 下期末以前	18年度 上期末	18年度 下期末	19年度 上期末	19年度 下期末	20年度 上期末	20年度 下期末	21年度 上期末	21年度 下期末	増減
破産更生等債権	1,396	60	65	55	69	196	280	261	176	85
危険債権	9,998	234	585	598	273	283	737	2,422	612	1,810
合 計	11,393	294	650	653	341	479	1,017	2,683	788	1,895
17年度下期以前発										
破産更生等債権	1,396	52	45	43	36	16	15	14	11	2
危険債権	9,998	139	84	60	49	54	49	35	18	17
合 計	11,393	191	129	103	85	70	64	49	29	20
18年度上期発生分										
破産更生等債権		7	4	2	1	1	0	1	1	0
危険債権		96	19	9	3	3	2	2	1	1
合 計		103	23	11	4	4	2	2	1	1
18年度下期発生分										
破産更生等債権			16	4	1	4	4	1	1	0
危険債権			482	436	8	5	4	6	5	1
合 計			498	440	10	8	7	6	6	0
19年度上期発生分										
破産更生等債権				6	4	5	1	1	1	0
危険債権				94	76	51	48	45	44	1
合 計				100	81	56	49	46	45	1
19年度下期発生分										
破産更生等債権					25	3	3	2	2	1
危険債権					136	130	126	124	116	8
合 計					161	133	128	127	118	9
20年度上期発生分										
破産更生等債権						168	139	131	71	60
危険債権						40	24	16	11	5
合 計						208	162	147	82	64
20年度下期発生分										
破産更生等債権							118	90	69	20
危険債権							486	165	45	121
合 計							603	255	114	141
21年度上期発生分										
破産更生等債権								22	11	11
危険債権								2,029	285	1,744
合 計								2,051	297	1,754
21年度下期発生分										
破産更生等債権									8	8
危険債権									87	87
合 計									95	95

## オフバランス化進捗状況

【単体】

(億円)

発 生 時 期	当初発生額	21年度 下期末残高	うちオフバ ランス化に つながる措 置を講じた もの ( )	21年度下期 オフバラン ス化の実績 額 ( )	オフバラン ス化進捗率 (%)	修正進捗率 (%) (注)
17年度下期以前	11,393	29	7	20	99.7	99.8
18年度上期	103	1	0	1	98.6	98.6
18年度下期	498	6	0	0	98.8	98.8
19年度上期	100	45	0	1	54.7	54.8
19年度下期	161	118	0	9	26.9	27.2
20年度上期	208	82	70	64	60.4	94.3
20年度下期	603	114	68	141	81.1	92.4
21年度上期	2,051	297	7	1,754	85.5	85.9
21年度下期	95	95	2	-	-	1.6
合 計		788	155	1,990		

(注) オフバランス化につながる措置を考慮したオフバランス化進捗率

## (4) 繰延税金資産の状況

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

## 【連結】

(億円)	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	791	1,286	2,077
貸倒引当金（貸出金償却含む）	567	210	778
有価証券償却有税分	345	324	669
退職給付引当金	225	55	169
税務上の繰越欠損金	109	76	33
その他有価証券評価差額金	-	670	670
その他	210	96	114
評価性引当額	232	51	283
繰延税金負債との相殺	434	359	74
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	0	0	0
退職給付信託	239	239	-
繰延ヘッジ損益	63	63	-
その他有価証券評価差額金	58	58	0
その他	72	1	74
繰延税金資産との相殺	434	359	74
繰延税金資産（は負債）の純額（A）-（B）	790	1,286	2,077
T i e r に対する割合	6.2%	13.4%	19.6%
T i e r	12,663	2,045	10,618

## 【単体】

(億円)	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	595	1,317	1,912
貸倒引当金（貸出金償却含む）	383	151	535
有価証券償却有税分	380	288	668
投資損失引当金	267	263	4
退職給付引当金	187	53	133
その他有価証券評価差額金	-	669	669
その他	115	89	25
評価性引当額	333	246	87
繰延税金負債との相殺	405	368	36
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	-	-	-
退職給付信託	239	239	-
繰延ヘッジ損益	70	70	-
その他有価証券評価差額金	56	56	-
その他	38	2	36
繰延税金資産との相殺	405	368	36
繰延税金資産（は負債）の純額（A）-（B）	595	1,317	1,912
T i e r に対する割合	4.5%	12.4%	16.9%
T i e r	13,298	2,004	11,294

繰延税金資産の計上根拠

## 【単体】

当社は、過去の業績が安定している会社に該当することから、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」における例示区分の「2号」に該当し、一時差異等のスケジューリング結果に基づき、それに係る繰延税金資産を計上しております。

(億円)	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	38	868	1,446	1,992	936
実質業務純益	1,754	2,010	1,738	1,759	1,646

(注) 平成21年度の課税所得は概算計算値

## (5) 退職給付関連

## 【連結】

		22年3月末		21年3月末
		(百万円)		21年3月末比
退職給付債務残高	(A)	234,388	4,541	238,929
(割引率)		(2.0%)	( - %)	(2.0%)
年金資産	(B)	264,099	36,953	227,146
退職給付引当金	(C)	8,927	388	8,539
前払年金費用	(D)	110,635	7,792	118,428
未認識過去勤務債務	(E)	670	373	1,043
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	71,325	49,304	120,629

		平成21年度		平成20年度
		(百万円)		20年度比
退職給付費用		14,322	4,345	9,977

(注) 金額が損失または減益の項目には を付しております。

## 【単体】

		22年3月末		21年3月末
		(百万円)		21年3月末比
退職給付債務残高	(A)	216,958	3,285	220,244
(割引率)		(2.0%)	( - %)	(2.0%)
年金資産	(B)	256,382	39,968	216,413
退職給付引当金	(C)	223	9	214
前払年金費用	(D)	110,530	7,787	118,317
未認識過去勤務債務	(E)	808	393	1,201
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	70,074	50,658	120,732

		平成21年度		平成20年度
		(百万円)		20年度比
退職給付費用		12,995	5,337	7,657
勤務費用		5,254	301	4,953
利息費用		4,400	77	4,323
期待運用収益		13,179	1,533	11,645
未認識過去勤務債務償却額		393	-	393
未認識数理計算上差異償却額		15,852	6,345	9,507
その他		273	147	125

(注) 金額が損失または減益の項目には を付しております。

## (6) 信託財産残高表

【単体】 (百万円)	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比			21年3月末比
貸出金	398,476	19,933	29,350	378,542	369,126
有価証券	554,630	235,552	203,194	319,078	351,435
信託受益権	61,043,709	2,664,447	4,260,533	63,708,157	65,304,242
受託有価証券	372,763	22,303	47,448	395,066	420,212
金銭債権	10,226,782	418,239	702,500	9,808,542	9,524,281
有形固定資産	4,418,089	47,637	67,896	4,465,727	4,485,986
無形固定資産	37,721	6	15	37,714	37,706
その他の債権	1,598,623	180,370	93,119	1,418,253	1,505,504
コールローン	30,900	27,000	1,800	3,900	32,700
銀行勘定貸	430,969	625,043	116,145	1,056,013	547,115
現金預け金	195,020	86,626	2,362	281,646	192,657
その他の資産	-	1	-	1	-
資産合計	79,307,687	2,564,956	3,463,281	81,872,644	82,770,968
金銭信託	12,284,982	641,187	1,394,023	12,926,169	13,679,006
年金信託	5,435,133	347,157	564,350	5,087,975	5,999,483
財産形成給付信託	8,521	838	746	9,360	9,268
貸付信託	74,774	49,175	87,132	123,950	161,907
投資信託	23,576,929	663,100	1,082,942	24,240,029	24,659,872
金銭信託以外の金銭の信託	2,406,475	21,669	33,301	2,384,805	2,439,777
有価証券の信託	16,414,987	2,032,771	785,906	18,447,758	17,200,893
金銭債権の信託	10,116,344	501,785	844,879	9,614,558	9,271,464
土地及びその定着物の信託	43,940	715	7,922	44,656	51,863
包括信託	8,945,597	47,780	351,834	8,993,378	9,297,432
その他の信託	0	-	-	0	0
負債合計	79,307,687	2,564,956	3,463,281	81,872,644	82,770,968

(注) 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額を含んでおります。

(22年3月末 61,007,191百万円、21年9月末 63,677,815百万円、21年3月末 65,262,953百万円)

## (7) 元本補てん契約のある信託の内訳

【単体】 (百万円)	22年3月末		21年9月末	21年3月末		
		21年9月末比			21年3月末比	
金銭信託	貸出金	262,731	11,732	16,987	250,998	279,719
	有価証券	48	-	-	48	48
	その他の	322,386	30,449	5,993	352,835	328,380
	資産合計	585,166	18,716	22,981	603,883	608,148
	元本	584,105	18,887	23,088	602,992	607,193
	債権償却準備金	437	107	193	545	631
貸付信託	その他の	623	278	300	345	323
	負債合計	585,166	18,716	22,981	603,883	608,148
	貸出金	-	-	-	-	-
	有価証券	-	-	-	-	-
	その他の	74,780	49,175	87,143	123,955	161,923
	資産合計	74,780	49,175	87,143	123,955	161,923
元本	73,486	48,552	86,006	122,038	159,492	
特別留保金	604	188	406	793	1,011	
その他の	689	435	729	1,124	1,419	
負債合計	74,780	49,175	87,143	123,955	161,923	